

2012年12月から8年10ヵ月も続いた安倍・菅政権が終わる。全般的に振り変えると戦後最悪の政権で、長期間に累積された弊害はあまりにも多い。主な点を整理してみよう。

(1) モラルと責任感に欠け虚偽答弁を繰り返す政治姿勢。

いまだにモリカケ問題や桜問題に対しては国民の疑惑は解消されていない。衆議院調査局は2020年7月21日に、桜問題に関して安倍首相が2019年11月から20年3月の間に、国会で118回の虚偽答弁をしてきたことを明らかにしている。さらに国会での安倍首相の答弁は、野党の質問に正面から答えず、「ご飯論法」と言われる誠意に欠けた政治姿勢である。さらに菅首相は安倍首相以上に国民を愚弄する答弁をし、こうした政治姿勢は国民の政治不信を増幅している。

羅針盤

自民党新総裁は安倍・菅政権の 数多の残滓を払拭できるか

日本金融財政研究所所長 菊池英博

(2) 閣議決定だけで集团的自衛権容認を決め戦争ができる国にした。安倍首相は米国の要請を受け入れて、2014年7月1日の閣議で「日本は一定の条件の下で集团的自衛権行使を容認できる」旨の決定を行い、9月19日未明には集团的自衛権行使を容認する新安全保障法が参議院での強行採決で成立した。これによって日本は、「最終的に首相の判断」で、自衛隊が米軍の戦争に参加できることになった。台湾周辺で米中武力紛争が発生したときに日本は自衛隊を派遣するのか。

政府に近い河野克己氏（元統合幕僚長）は「外交努力で中国の武力侵攻を抑止すべきであるが、いざ武力行使が始まれば、これは日本にとって新安全保障法制で日本が米軍に軍事参加する要件（放置すれば日本の安全に大きな影響が出る場合）存立危機事態」に該当するので、自衛

隊は米軍を支援することになる」と（BS朝日、本年4月4日）と述べており、麻生副総理も同意見である。

新総裁はこの見解を受け継ぐのか。

(3) 安倍首相の中国敵視・韓国非友好外交とこれを踏襲する菅首相。

同盟国である米国が「安倍首相は強硬な国粋主義者 (Strong Nationalist) であり、米国の権益を損ねるような形で地域関係を乱しかねない」「近隣諸国や米国の監視が必要」という懸念を公表している (米国議会調査局、2013、15年)。安倍首相の韓国との非友好的な外交姿勢は彼の政治理念の帰結であり、国家観に乏しい菅首相には追隨しか道がなく、韓国の在日新大使の就任挨拶すら拒んでいる。新総裁は独自の友好的近隣外交理念を持っているのか。

(4) アベノミクスは国民を富裕層と貧困層に分断し、日本の平均賃金は韓国以下に低下。

法人税減税・消費税引き上げ・円安政策で個人所得は大手企業ヘシフト、財政デフレ (プライマリバランス均策) で20年マイナス成長、労働法改悪で生涯非正規社員増加、上級富裕層以外は貧困層へ転落、一世帯当たりの平均所得は安倍・菅政権で約50万円減少、平均賃金は韓国より年収で約38万円少ない。日本は世界一の債権国 (356兆円、2020年末) であるのに国内ではデフレで使われず、海外に流失している。新総裁に日本国民の所得を増やす挽回策はあるのか。

(5) 言論抑制の強化・民主主義の危機

安倍政権になってから政権に不利になる文化活動に行政が介入するケ

ースが報じられている。さらに参議院選挙で自民党候補の応援に来た安倍首相の演説を批判した国民が、警備していた制服と私服の複数の警官に服や体を掴んで移動させられたという実例があり (2019年7月16日朝日新聞朝刊、JR札幌駅前のケース)、首相官邸の警察官僚からの指示で地方の警察が言論封殺に動いているのではないか。この時の官房長官は菅首相であり、さらに彼は首相就任早々、日本学術会議会員候補6名の就任を拒否し、その理由を説明しようとしめない。まさに日本は民主主義の危機に直面している。

直近で見ると、安倍・菅政権は国内では新型コロナウイルスへの対応が遅れ、海外ではアフガニスタン人の対日協力者の救出に失敗しており、危機管理能力はゼロに近い。

新総裁に課せられる責務は極めて大きい。